

令和4年度事業提案書作成にあたっての留意事項

令和4年度事業提案書の作成にあたり、以下の点にご留意いただきながら作業を進めていただきますようお願いいたします。①～⑭の番号は、プロジェクトリスト（様式1-1）及び事業計画（様式1-2、1-3）の記載例に付された各番号と対応しております。

- プロジェクト毎に事業提案書を作成して下さい。
- 様式1-2はプロジェクト全体が分かるようにまとめて下さい。
- 様式1-3はプロジェクト内の個別事業について詳細な事業計画をご記載下さい。
- 事業費は個別事業毎に、事業類型が基幹事業の場合は国費が1/2となるように、基幹事業に付随して行う事業の場合は国費が1/3となるようにご記載下さい。
(令和4年度募集要項>4.(4)参照)

【プロジェクトリスト（様式1-1）】

- ① 「継続年」は、新規事業については「1年目」を、継続事業については「2年目」、「3年目」、「4年目」をご選択下さい。
- ② 提案時には空欄のままにして下さい。

【事業計画①（様式1-2）】

- ③ プロジェクトリスト（様式1-1）の【対象市場（国名等）】及び事業費【国費】、【連携先負担】が転記されます。
- ④ プロジェクトの対象となる都道府県名をご記載ください。必要に応じて、プルダウンリストを設定してご入力下さい。
- ⑤ プロジェクトを通して情報発信する地域の観光資源について、令和4年度募集要項>3.(6)観光資源等>①～④に該当するものをピックアップしてご記載下さい。上段は「令和3年度版観光白書第IV部記載コンテンツ」、「国立公園関連」、「文化財関連」、「地域ならではの隠れた観光資源関連」から該当するテーマをご選択いただき、下段は具体的な観光資源の名称をご記載下さい。
- ⑥ 地域の強みや課題にも触れながら、事業に至った経緯・背景を1～2行でご記載下さい。
- ⑦ 目的・狙いを1～2行でご記載下さい。
- ⑧ プロジェクト全体を通して達成したいビジョンや方向性、事業を実施する意義や必要性、地域の現状等をご記載下さい。

- ・ テーマや対象市場を決定した根拠として、「過年度事業を通して行ってきた分析結果」や「管轄内の DMO や 観光団体、連携先等で実施したマーケティング結果」等を有している場合には、積極的にご記載下さい。
 - ・ 該当エリアへの外国人訪問者数の推移等、バックデータとなる情報については、可能な限り具体的な数値をご記載下さい。必要に応じて、表やグラフを貼り付けていただいても結構です。
- ⑨ 対象市場とターゲット層について、【国名 or 地域名（ターゲット層）】の形式でご記載下さい。
- ⑩ 提案時には空欄のままにして下さい。
- ⑪ 提案時には空欄のままにして下さい。
- ⑫ 事業計画作成にあたり、過年度事業を受けて改善した点や工夫した点があれば、参考までにご記載下さい。
- ⑬～⑱ 提案時には空欄のままにして下さい。

【事業計画②（様式 1－3）】

- ⑲ プルダウンリストから個別事業類型をご選択下さい。
- ・ 該当する個別事業類型がリストにない場合は、該当セルをクリックし、「データ」→「データの入力規則」→「設定」→「すべてクリア」を選択の上、直接ご入力下さい。
 - ・ オンラインにて事業を行う場合には、オンライン実施と分かるようにご記載下さい。
（例）商談会（オンライン）、セミナー（BtoB）（オンライン）等
- ⑳ 個別事業の事業計画を可能な限り具体的にご記載下さい。
- ㉑ 個別事業ごとに連携先をご記載下さい。
- ㉒ 個別事業ごとに、当該事業において情報発信する、令和4年度募集要項>3.（6）観光資源等>①～④に該当する観光資源の名称をご記載下さい。なお、要件に該当する観光資源は、可能な限り全ての個別事業に1つは含まれるよう努めて下さい。
- ㉓ 令和4年度募集要項>3.（7）に記載の重点化項目について、該当する番号には「○」を、該当しない番号には「－」をご選択下さい。
- ㉔ 個別事業の継続年数をご記載下さい。
- ・ 同一プロジェクトにて継続する同一の個別事業の場合は、【継続年数】を記載。

(例) ●年目

- ・プロジェクトは継続しているが、新たな個別事業として追加される場合は「新規」と記入。
- ・前年度の別のプロジェクトから継続して行う個別事業がある場合は、【前年度のプロジェクト名】を記入のうえ、【継続年数】を記載。

(例) 旧：▲▲▲プロモーション事業 ●年目

※他局にあった個別事業も【継続】とみなします。